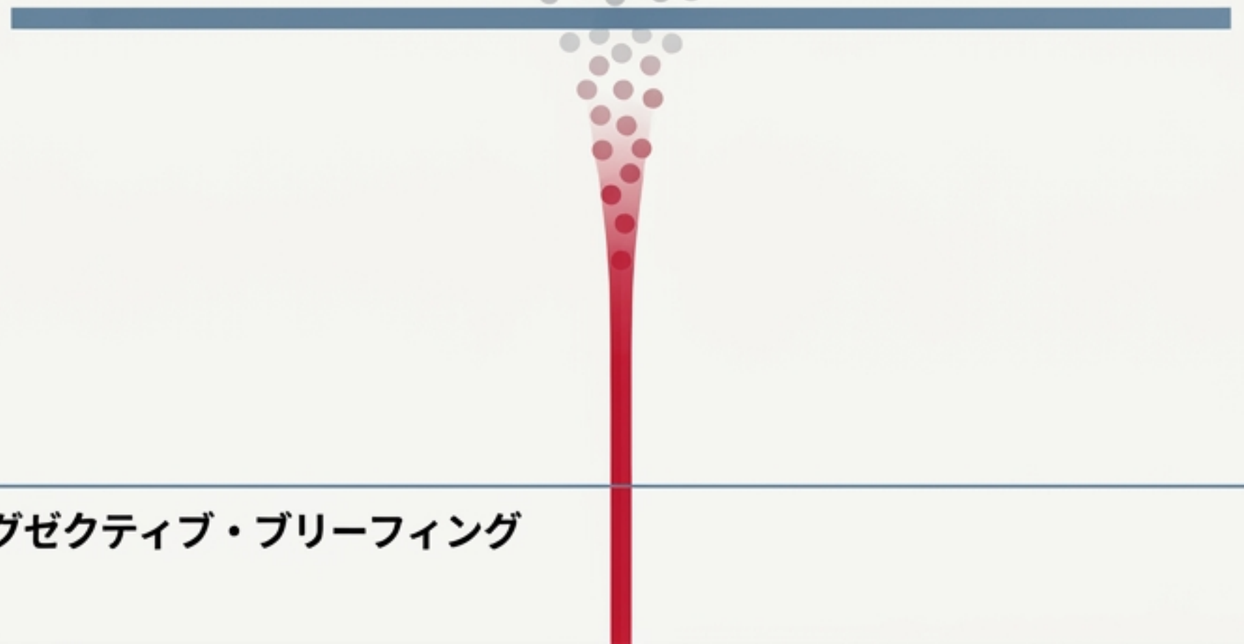
中国特許の真の脅威：膨張する「数」の裏側と競争リスクの再定義

知財総数のノイズを濾過し、事業補完資産と結びついた「真の競争圧力」を特定する

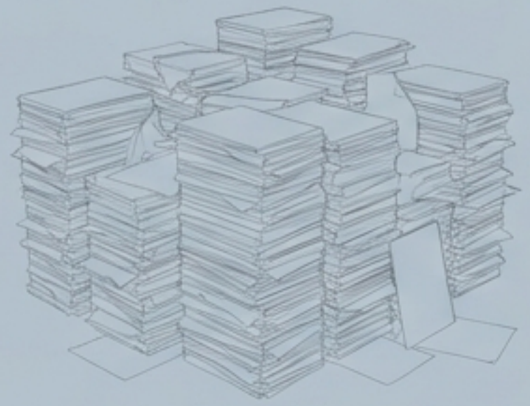


経営層・知財戦略部門向け エグゼクティブ・ブリーフィング

Gemini Notebook

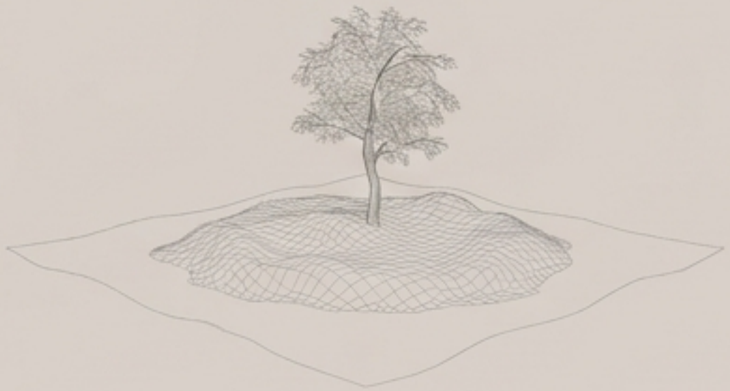
結論：「圧倒的脅威論」も「張り子の虎論」も誤りである

ノイズ１：誇張された脅威



「出願総数世界一＝全産業での圧倒的脅威」という錯覚。実用新案や単一庁出願が多数混入しており、出願地やPCTの数は、直ちに世界で行使できる高価値権利を意味しない。

ノイズ２：危険な軽視

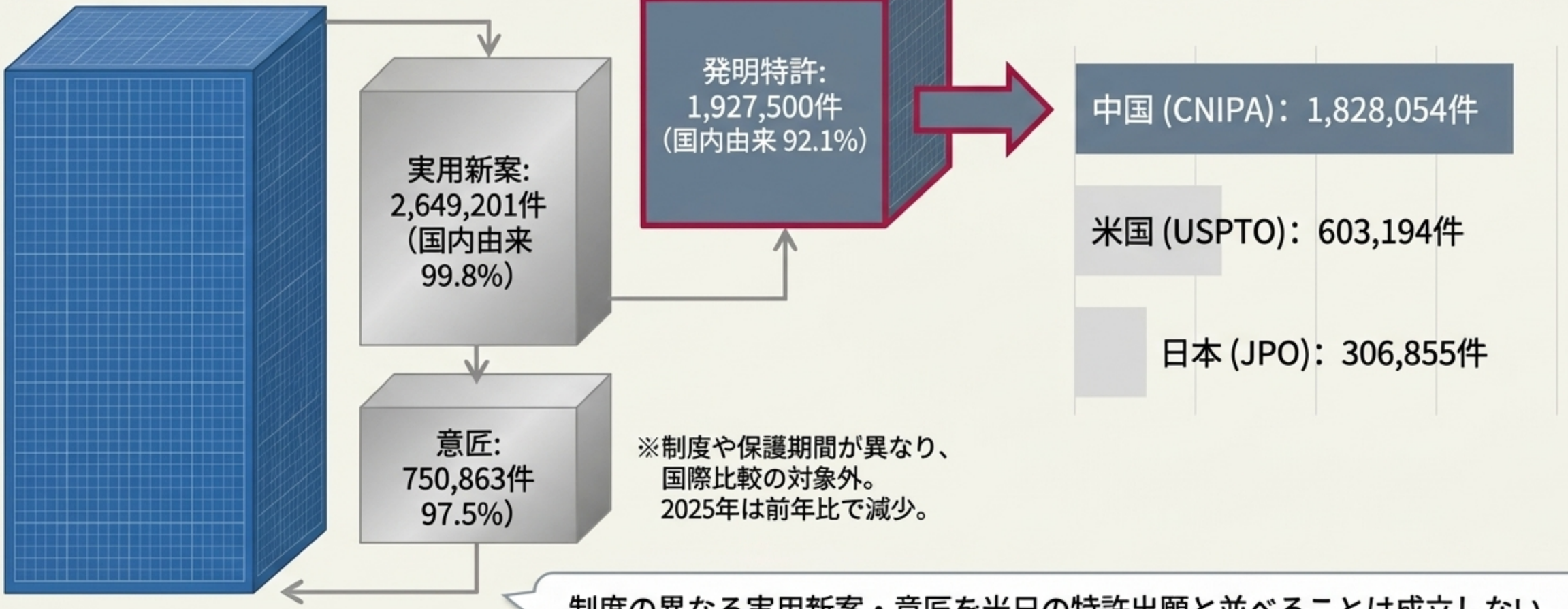


「国内出願が大半＝脅威は限定的」という油断。中国市場で製造・販売・標準実装を行う企業にとって、国内特許は実施自由やサプライチェーンへの直接的な介入リスクとなる。

意思決定の基準は「国別の出願総数」ではない。
「対象製品×市場×有効な権利範囲×事業化・供給力」の掛け合わせで判定すべきである。

Gemini Notebook

第1の飛躍：「三類型合計」を発明の量・質と読み替える錯覚



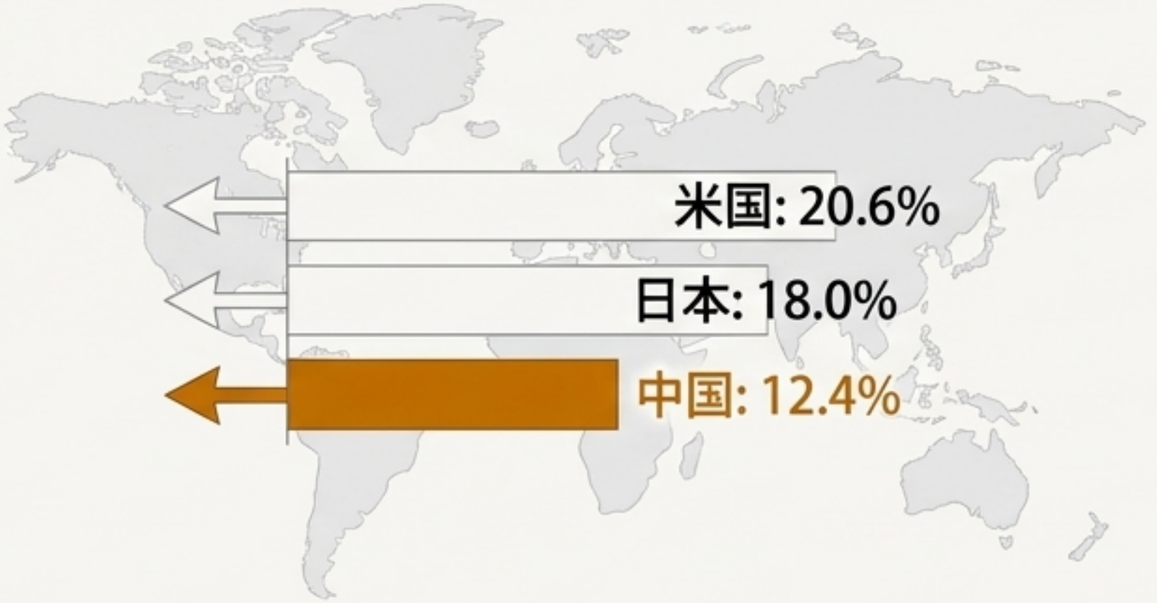
制度の異なる実用新案・意匠を米日の特許出願と並べることは成立しない。
比較可能な「発明特許」に絞るフィルターが第一歩である。

Gemini Notebook

第2の飛躍：国内出願の多さを「海外での排他権」へ直結させる罠



中国起源の特許ファミリー（2020～2022年）の
圧倒的多数は国内専用に留まる。

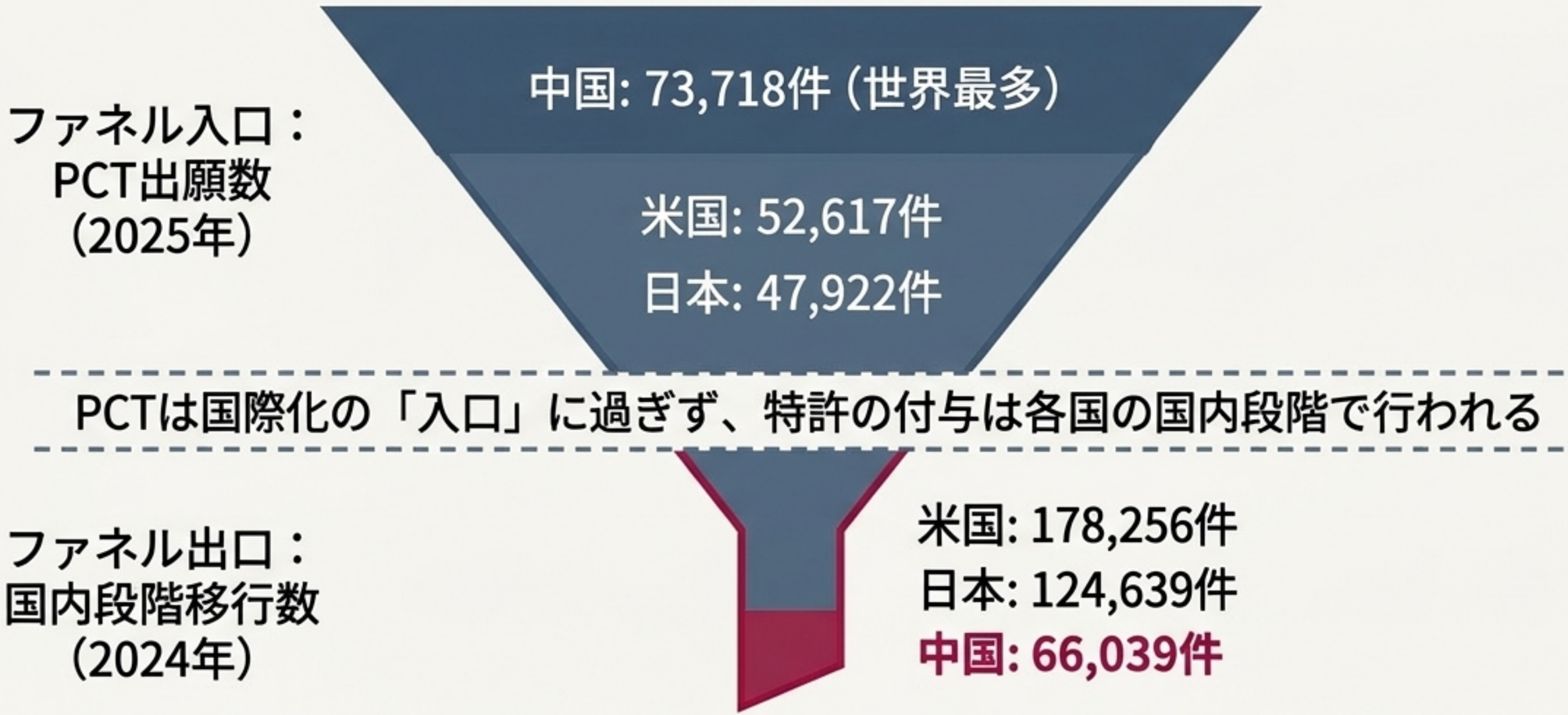


外国志向ファミリーの世界シェア（2020～2021年）

中国の圧倒的な出願ボリュームの大半は「国内専用」である。属地主義の原則上、
海外市場での自動的な支配力や技術の平均的優位性を示す指標にはならない。

Gemini Notebook

第3の飛躍：「PCT出願数＝世界特許」という錯覚と転換のギャップ



「入口の量」と「複数市場で権利化を継続する広がり（出口）」は全く異なる。
中国はPCT出願で先行するが、権利化フェーズでは米日の後塵を拝している。

Gemini Notebook

国内偏重の真実：なぜ中国国内の特許を軽視してはならないのか

企業保有の発明特許の産業化率

54.0%

※特許を使って製品を生産し市場へ投入している割合。大学(10.1%)や研究機関(17.2%)と比較して、企業の権利は実社会の成果への転換率が高い。



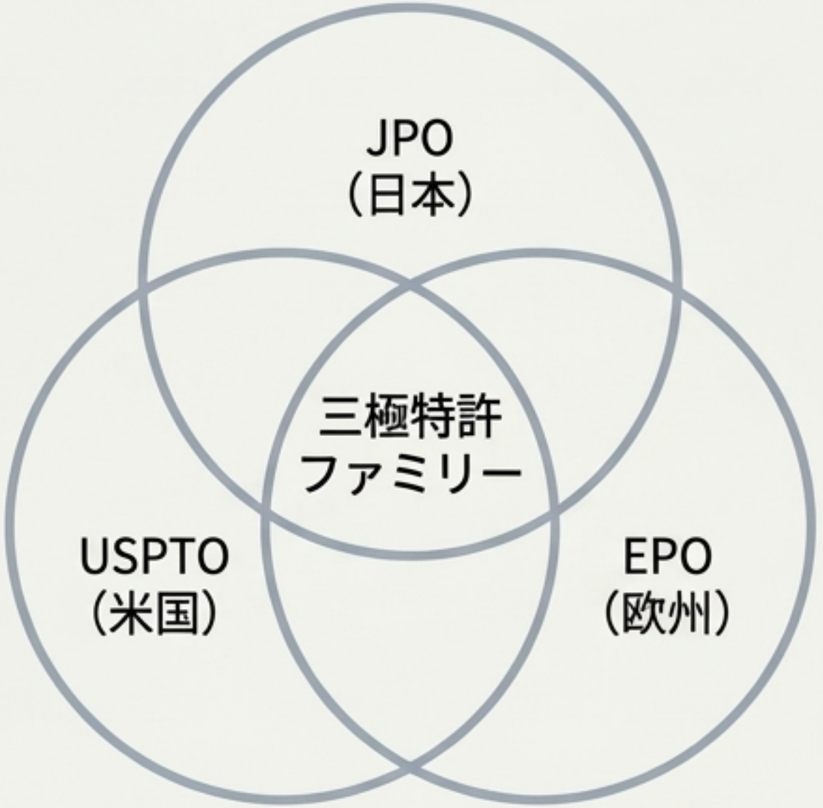
市場への直接的な介入リスク

中国市場で製造、販売、標準実装、またはサプライヤー選定を行う場合、国内権利は「競合品の実施自由（FTO）」「調達先の制約」「技術導入の選択肢」を直接的に縛る。

海外リスクが低いからといって安全ではない。中国の巨大なサプライチェーンと市場に依存する限り、国内特許は直接的な脅威となる。

Gemini Notebook

国際的な選別：三大市場を同時に守る「三極特許ファミリー」の現在地



真に国際化され、高額なコストを投じてでも三大市場を同時に保護する意思のある技術群。

三極特許ファミリー件数（2023年 OECD系列）



中国保有の「高価値発明特許」は229万件（43.1%）に達し、国内政策は量から質へ転換中である。しかし、極めて厳格な国際的選別を通過した特許群においては、現時点では日米と同水準には達していない。

Gemini Notebook

真の競争圧力を測る「リスク乗数モデル（The Risk Multiplier）」

1. 知財の有効性

対象市場での存続、実証済みのに必須性、無効化への耐性

×

2. 実施市場

標的国（特に中国）での自社・競合の販売、製造、調達の有無

×

3. 事業・供給力

権利者の製品化化力、量産産設備、エコシステム、標準化、規制承認

×

4. 執行能力

侵害立証能力、ライセンス交交渉力、過去の訴訟実績

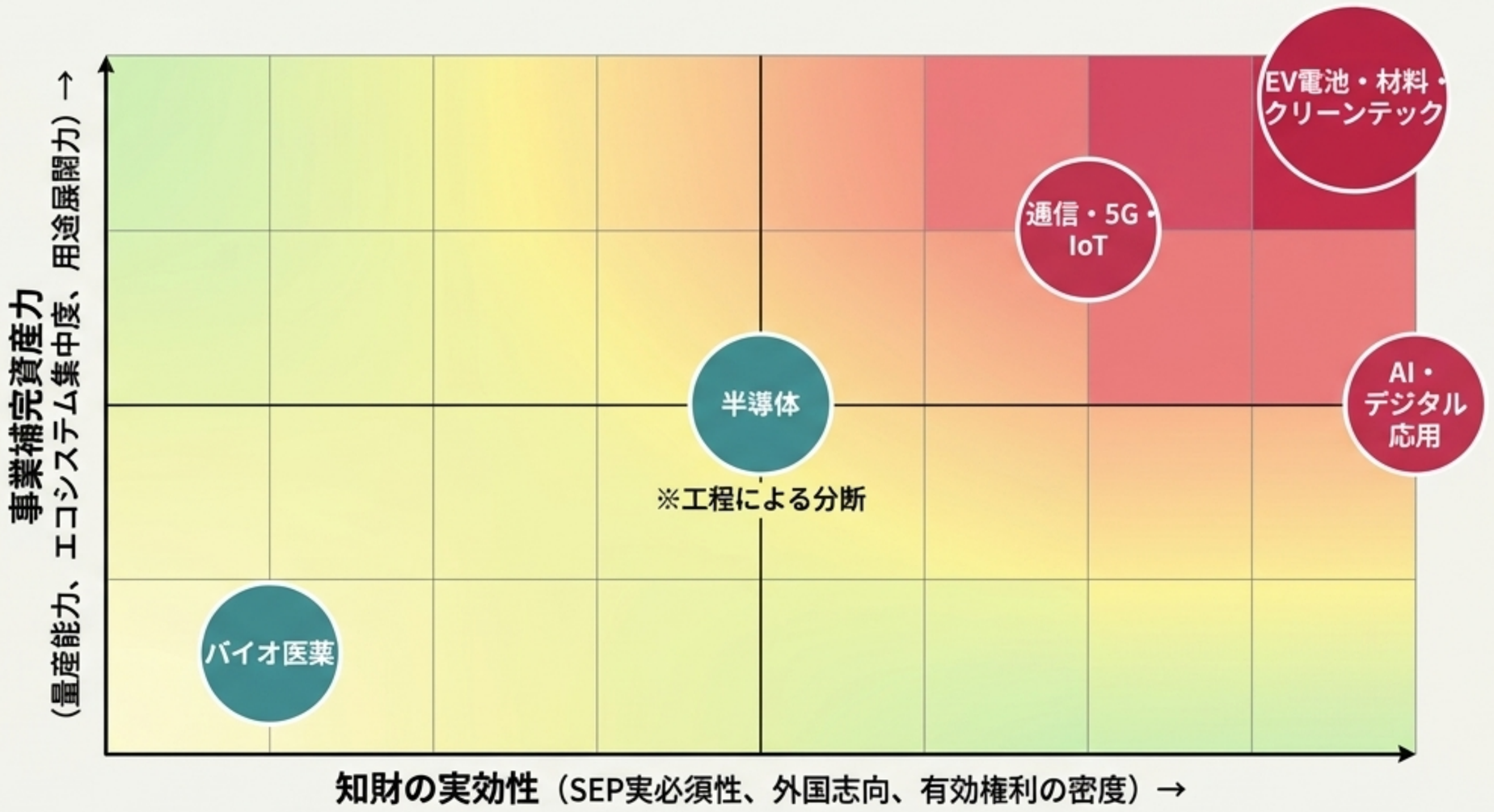
＝

真の競争リスク

一つでも「ゼロ」があれば、全体のリスクは劇的に低下する。
「特許単体」ではなく、「選別された権利」と「事業上の補完資産」が
重なる場所にこそ、真の脅威が存在する。

Gemini Notebook

分野別・競争リスク診断マトリックス：特許数と事業力の交差点



分野によって「特許数」が持つ意味合いは完全に逆転する。総数だけで一律に脅威を語ることはできない。

Gemini Notebook

Sector Deep Dive 1: 最警戒領域（EVクリーンテック & 通信）

EV電池・材料（非常に強いリスク）



- 世界のリチウムイオン電池製造能力の80%超 を占有。
- 世界のEV搭載電池の約 75% を中国企業が供給。

特許ロイヤルティのリスクに留まらない。LFP等の材料供給、圧倒的な生産能力、セル実装のエコシステムが完全に集中しており、特許と供給網が一体化した「回避困難な脅威」である。

通信・5G・IoT（強いリスク）



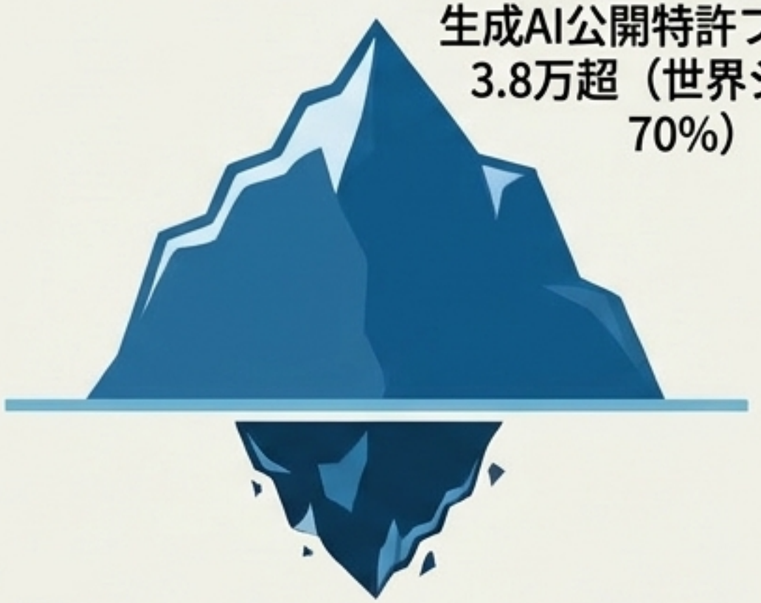
- 2021年の自己宣言SEP約7.5万ファミリーのうち、約1/3を保有。
- ただし最終規格のETSI実必須特許は25-40%（5Gは15%まで低下する場合あり）。

自己宣言の「数」に怯える必要はない。しかし、「独立評価済みの有効ファミリー」と「FRAND実績」を備えた権利群は、グローバルなライセンス交渉において直接的かつ強大な力を持つ。

Gemini Notebook

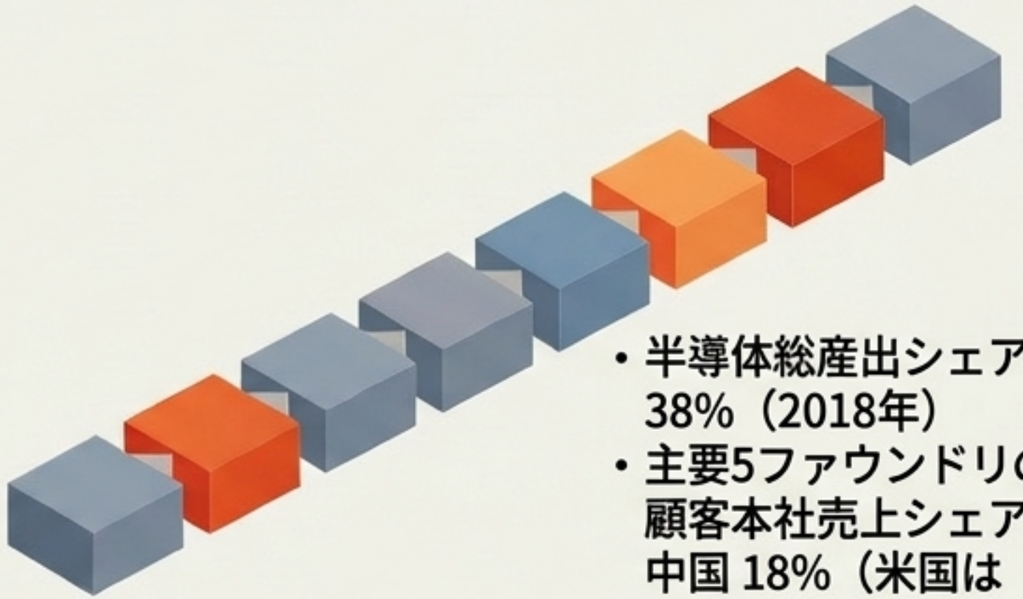
Sector Deep Dive 2: 構造的二面性を持つ領域（AI & 半導体）

AI・デジタル応用（強いが二層的）



圧倒的な出願数は「用途開発の厚み」を示すが、それを支える根幹の能力（計算基盤やグローバル顧客）を必ずしも反映していない。導入実績との併読が必須である。

半導体（工程によって中〜強）



- 半導体総産出シェア 38%（2018年）
- 主要5ファウンドリの顧客本社売上シェア: 中国 18%（米国は 55%）

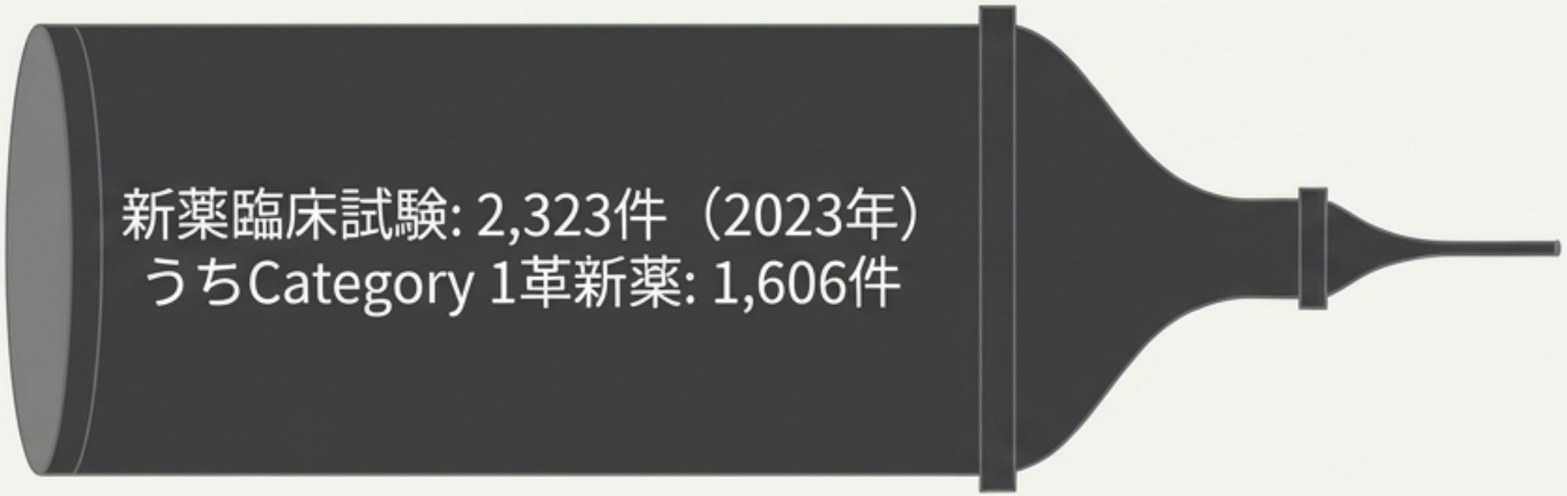
「総産出量」という数字には、EDA、先端露光装置、先端ノードの実力が含まれていない。脅威は一つではなく、サプライチェーンの工程ごとに分断して評価する必要がある。

Gemini Notebook

Sector Deep Dive 3: タイムラグ領域（バイオ医薬）

インプット（研究開発活動）

アウトプット(グローバル市場での成果)



2007～2023年に米国販売承認に至った中国企業由来の革新薬はわずか 6品目

2007~2023年齲社産邏かーとしてビック。
現時点ではグローバルな脅威は限定的である。圧倒的な試験件数（インプット）を、世界市場での承認・臨床的差別化・売上（アウトプット）と同一視してはならない。 ただし、将来的な「上方リスク」として監視を続けることは不可欠である。

Gemini Notebook

新たな監視指標１：知財の「転換率（コンバージョン）」を追う

Indicator 1: 標的国への権利化継続

PCT出願の「総数」というノイズを無視する。自社の重要法域（米・欧・日）での国内段階移行、直接出願、付与、そして年金金維持のステータスという最終結果のみを追跡する。



Indicator 2: 地理的な選別の厚み

対象市場をまたぐファミリー（三極特許など）の存続権利を確認する。海外市場で保護する真の意思と、コストを投じる価値があると判断された技術群を特定する。



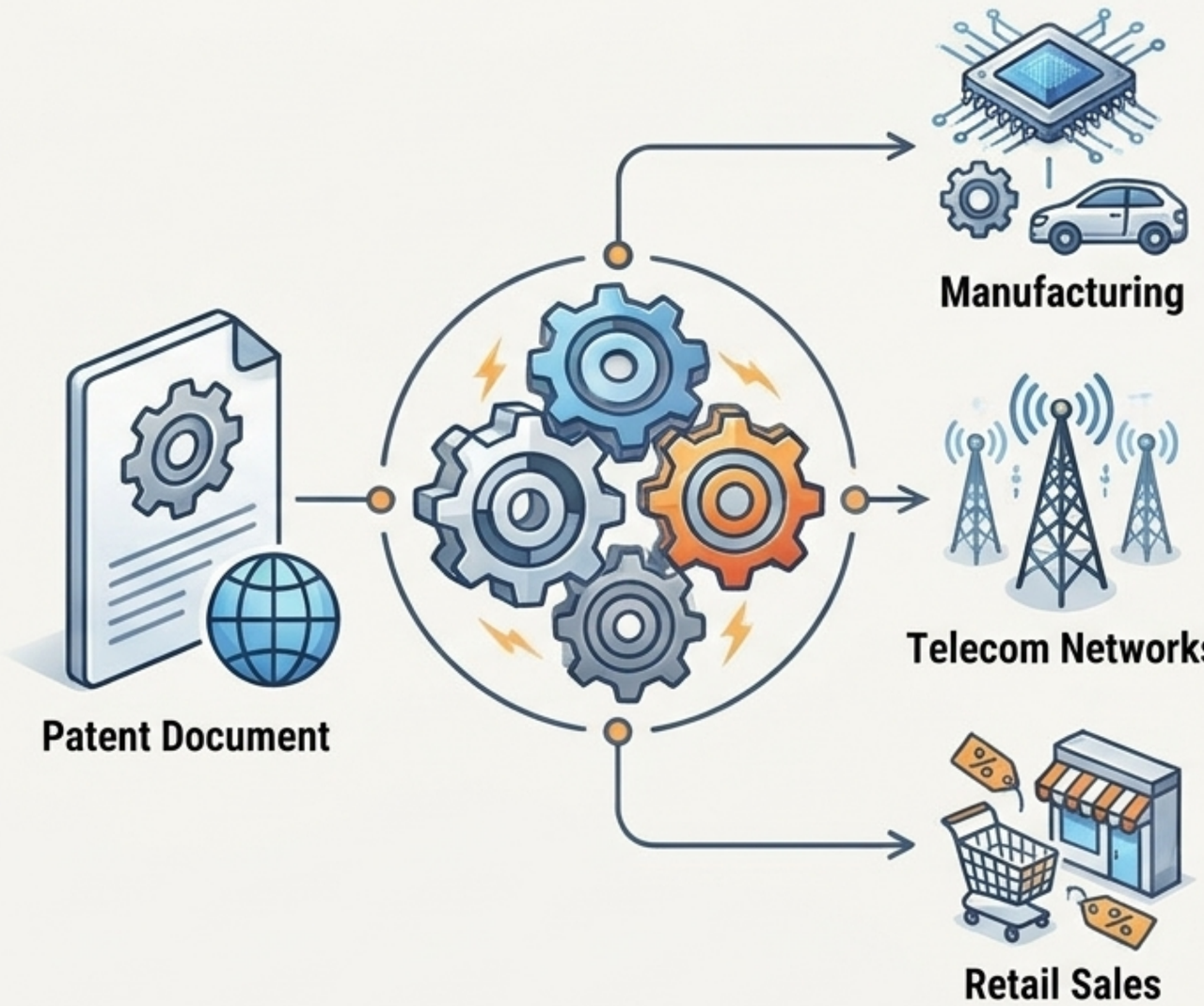
Indicator 3: 技術的影響力の実証

出願段階の数字ではなく、時間を置いた結果を測る。
自己引用を排除し、分野・年次で正規化した外国からの前方引用、および無効化・訂正への耐性を追跡する。



Gemini Notebook

新たな監視指標２：特許を「市場力」へ変換する事業データの追跡



EV・半導体における実力値の追跡

名目上の「生産能力」に騙されない。実際の「工場稼働率」「車載搭載量」「非中国からの調達実現度」「工程別歩留まり」をKPIとする。

通信における実力値の追跡

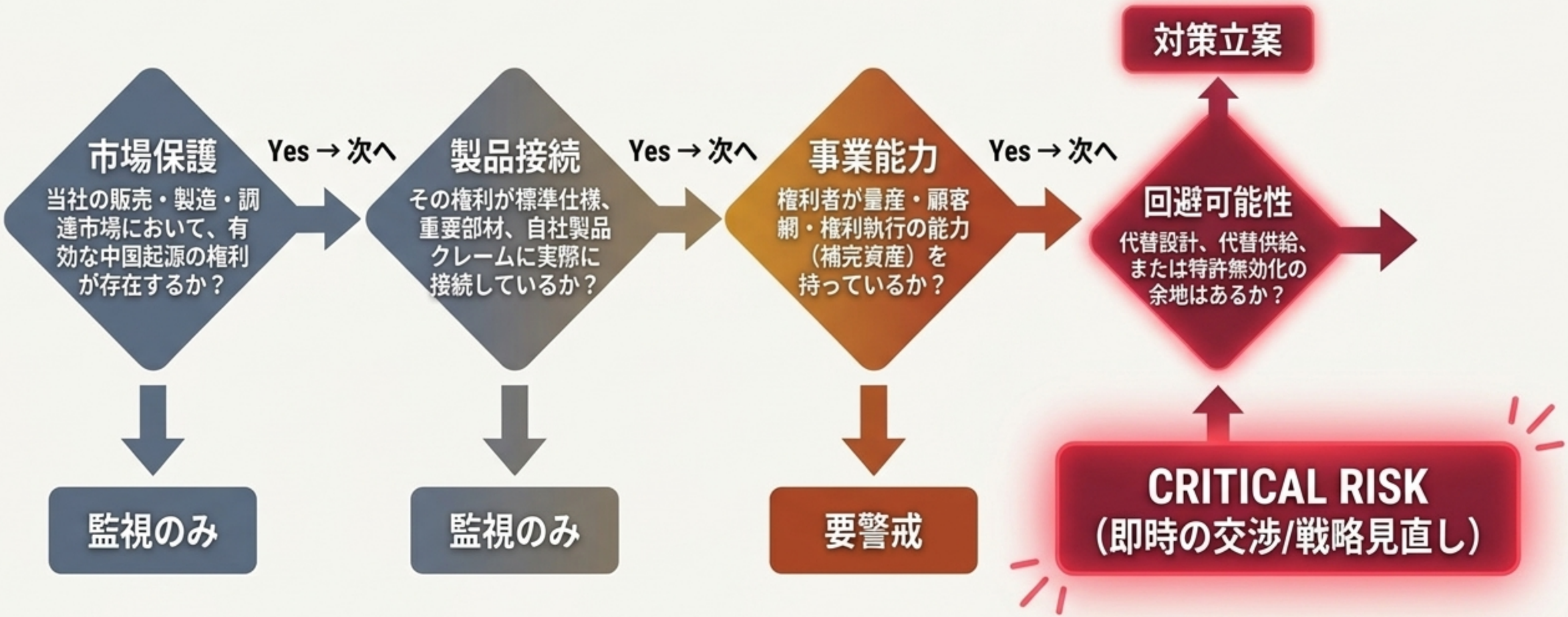
自己宣言件数はノイズである。独立機関に評価された実必須性、規格機能との対応、実際のFRAND契約、ロイヤルティ訴訟の和解履歴をKPIとする。

中国市場での質的展開の追跡

単なる特許譲渡・許諾の登録件数ではなく、対象製品の売上、供給契約の有無、排他的ライセンスの実施、実施に直結する訴訟をKPIとする。

Gemini Notebook

戦略的判定フロー：特定の特許群をどう評価し、対策するか



総数ベースのノイズにリソースを割くのをやめる。この4条件を満たすシグナル案件に集中せよ。
国内出願中心であっても、このゲートを通過すれば最優先の対応が求められる。

Gemini Notebook